

業務名称：「JICA認知度調査業務（国内・海外）」

意見招請（公示日：2017年9月28日）において、寄せられたご意見と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
調達部

通番	資料名	該当頁	項目	意見・質問	回答
1	業務仕様書（案）	P.1	3.業務の概要	データレベル集計とは具体的にどのような作業を指すのか明記いただけないでしょうか？調査会社ごとに異なる専門用語を用いる場合があります。	各属性（例：各年代別、性別等）や各質問項目の集計から、それらを総合した集計までを意味します。前回調査票等もご参考いただければと思います。
2	業務仕様書（案）	P.1	4.業務実施上の留意点（1）	調達情報ページの「入札説明書等」の中に該当する資料がありませんが、こちらは実際の公示の際に提供される資料ということでしょうか。	別添1「2016年度広報効果測定調査結果」の添付漏れがありました。本件回答の2ページ以降に添付しますので、参照願います。
3	業務仕様書（案）	P.1	4.業務実施上の留意点（2）	日本で層化無作為抽出を行う場合は住民基本台帳を利用する方法が一般的ですが、途上国にはそのようなデータベースがない場合が多いと思われれます。その際の代替手法では、抽出する層に偏りが生じたり、無作為性が低下する可能性が考えられますが、その点はある程度許容されるのでしょうか。	データを示す上で、その背景・条件が明確になっていることが重要と考えています。無作為抽出に厳に固執するものではありません。
4	業務仕様書（案）	P.1	4.業務実施上の留意点（2）	マーケティング・リサーチでは一定の購買力を持った層を調査対象にすることが多いため、既存のリサーチインフラ（調査パネル、回答システムなど）を使用した場合、途上国では比較的裕福で教育水準の高い層にしかアプローチできない可能性が高いと思われれます。貧困層や非識字層なども対象とするため新たにリサーチインフラを構築することも考えられますが、その場合の時間とコストは従来のインフラを利用した場合の数倍かかることが予想されます。	上記3に同じで、限定された金額・期間・条件の下で実施する必要があるため、一定の制約が生じることは多分に予測されます。ただその場合、獲得できるデータの背景・条件が、制約と共に明確に示され、信頼性が担保できるような設定で提案をお願いできればと思います。
5	業務仕様書（案）	P.1	4.業務実施上の留意点（2）	区間推定に基づくサンプルサイズの算出には信頼係数（今回は95%）の他に、想定される比率（今回は認知率）と、許容できる誤差範囲（±〇%）を設定する必要があります。後者2つの変数についてご指定はありますでしょうか。	調査統計上の一般的な「サンプル誤差表」（信頼係数95%）を前提にしています。誤差範囲は、「サンプル数」と「回答スコア比率（認知率等）」により増減発生することは理解しております。誤差範囲を想定した上での「サンプル数」の設定提案をお願いしたいと考えています。
6	業務仕様書（案）	P.1	4.業務実施上の留意点（2）	「一般市民の認知度」ということですが、各国事情に依存するところは大きいと思いますが、「一般市民」をどのように定義したいというお考えがあれば教えてください。例えば、居住地などのイメージはございますでしょうか？	海外においては18歳～50歳の男女、首都や特定都市に特化することなく、nationwideで信頼にたるデータサンプルが整うことを条件として考えています。ただし、一定の制約が生じることは多分に予測されますので、その場合は上記3・4の回答の通り、獲得できるデータの背景・条件が、制約と共に明確に示され、信頼性が担保できるような設定をお願いします。
7	業務仕様書（案）	P.1	4.業務実施上の留意点（2）	「層化無作為抽出方式」とはどのようなものか具体的にお知らせください。完全な無作為抽出となると、住民基本台帳等が整備されていて、受託事業者がアクセスできることが前提となります。インターネット調査については、調査会社が保有するモニターを活用するので、無作為抽出とは言えない場合があります。	上記3の回答と関連しますが、特に海外でインターネット調査をする場合、モニターが首都や大都市に集中する可能性、特定所得層に限定される可能性等が考えられます。このため、無作為抽出でなく、層化した上での、無作為抽出を目指しています。
8	業務仕様書（案）	P.1	4.業務実施上の留意点（2）	「信頼係数95%以内」について、何%の時の誤差範囲を想定されているか具体的にお知らせください。	上記5の回答を確認ください。
9	業務仕様書（案）	P.2	4.業務実施上の留意点（4）1）	地域区分は、外務省の区分に準拠するものと考えておりますが、具体的な国名をお知らせください。	別添2「資金協力事業・技術協力事業実績一覧」の地域区分及び国名をご参照ください。
10	業務仕様書（案）	P.2	4.業務実施上の留意点（4）1）	「大洋州、中東地域から各1か国」については、大洋州は人口が少ないため、調査実施会社が少ない可能性が考えられます。	対象国の条件を満たせない場合には、その理由をご教示いただきつつ、当該制約下での最適と考えられる対象国選定を記載ください。
11	業務仕様書（案）	P.3	5.業務の内容（4）2）	「国内向けには既存の調査内容を踏まえ、その数値の変遷が追えるような内容とする」とありますが、前回の調査票を共有いただくことで、作業の効率化および確実な変遷を追うことができます。調査票のご提供可否についてご確認お願い致します。	前回の調査票の共有については公示時に開示し、提供いたします。
12	業務仕様書（案）	P.3	5.業務の内容（4）7）	「国内外共に、回答者に過度な負担とならぬよう1人に対し最大20分以内に回答できるよう」とありますが、国内向け既存調査の内容によってはこの範囲に収まらないことが考えられます。その場合、時系列での数値変遷と回答時間のどちらを優先させるべきかお知らせください。	回答時間を優先すべきと考えます。
13	仕様書別紙1 評価表		評価表	具体的にどのような項目に関してクロス集計を行うべきか仕様書の中でご指定いただく必要があると思います。	「表側」にあたる部分は基本的に性別、年齢別を考えています。前回調査票もご参考願います。なお「表頭」にあたる部分は契約後に詰めていく必要がある部分と考えますので、仕様書の中で質問項目の仔細までご提案いただく必要はありません。
14	別添3 海外報道状況		全体	この表に記載されている数値の単位は何でしょうか。また、集計対象メディアは何でしょうか。	新聞、テレビ、ラジオを中心に、各国主要メディアによる現地報道件数を示しています。従い、単位は「件」で、集計対象メディアは新聞、テレビ、ラジオとなります。

以上

2016年度 広報効果測定調査結果（概要）

<調査の概要>

- 対象者：全国20～69歳の男女（業務委託先（株式会社日経リサーチ）のインターネットリサーチ登録モニター（145,000人）のうち、14,400人に配信）
- サンプル数：1,075（有効回答者数）
- 調査実施期間：2016年12月8日～14日（1週間）
- 回答者の基本属性：20代（男性：8.2%、女性：7.8%）、30代（男性：10.5%、女性：10.0%）、40代（男性：11.3%、女性：11.1%）、50代（男性：9.4%、女性：9.5%）、60代（男性：10.8%、女性：11.4%）

1. 全体（統計的に有意な結果のみ）

（1）男女差

- すべての国際協力関連要因（JICAのイメージ、ODAへの支持、JICA事業知識、国際協力経験、途上国への関心、開発援助参加意欲等）に、性差は見られない。

（2）年代差

- ODAへの支持は、20代・30代が低く50代が高い（図1）。ODAと国益への関心については、若いほど国益との関係に関心が強い（図2）。また国際交流経験は50代および60代以上に比べ、30代が少ない。

（3）学歴差

- 国際交流経験・開発援助一般知識ともに大学教育以上の方が多い。ODAへの偏見は大学教育以上の方が弱い。

（4）経年変化

- 国際協力関連要因について、前回調査（2014年度）と比べ、統計的に有意な変化は起きていない。

2. 個別

（1）JICAの名称認知度

- ODA実施機関がJICAであることを知っている回答者は、67.2%（前は69.8%）。

（2）ODA予算（図3参照）

- 一般会計予算のうち経済協力費の振り分けについて、56.6%が増額（平均1.82%（現状の約3.6倍））、14.9%が減額、28.5%が現状維持を選択した。（前回は65%が増額（平均1.86%（約3.7倍））、13%が減額、22%が現状維持）

（3）ODAに対する要望（図4参照）

- 「日本の特色や強みを生かした援助を実施する」が圧倒的に多く（39.2%）、次に「日本にとって好ましい国際環境の形成（ASEAN共同体支援、海上保安能力強化）」（25.5%）、「国際協力に携わる日本の若い人材の育成」（22.2%）、「事業を実施する上

での関係者の安全対策」(21.3%)に留意して行うべきとの意見が多く見られた¹。

(4) ODA で優先的に支援すべき国／分野

- 支援すべき国については、「とにかく経済的に貧しい国」と「将来経済が発展すれば日本の貿易相手となりそうな国」の2つが高い位置を占めた（前回と同様の結果）。
- SDG17 目標のうち、ODA が優先すべき分野²は、「安全な水とトイレをみんなに」(32.2%)、「飢餓をゼロに」(31.5%)、「質の高い教育をみんなに」(27.2%) がトップ3。

(5) 情報源と国際協力関連要因

➤ 開発援助一般知識

- 情報源については、テレビ番組、新聞記事を情報源とする人は全ての年代において高い。一方、学校の授業・講義、SNS、インターネットのロコミ・個人ブログ・掲示板から情報を得た人は、20代・30代がそれ以外の年代に比べて有意に高い（図5）。
- 知識レベルに関しては、新聞記事やテレビ番組、学校の授業やナレッジ・サイトから情報を得たという人ほど高く、SNS から情報を得たという人ほど低い。

➤ JICA 事業知識

- 情報源については、テレビ番組、新聞記事を情報源とする人は全ての年代において高い。一方、学校の授業・講義から情報を得た人は、20代・30代がそれ以外の年代層と比べて有意に高い。
- 知識レベルは新聞記事、テレビ番組から情報を得ている人ほど高く、インターネットのロコミ・個人ブログ・掲示板から情報を得ている人ほど低い。

➤ ODA への偏見

- インターネットのロコミ・個人ブログ・掲示板から情報を得ている人ほど強く、新聞記事やテレビ番組から情報を得ている人ほど弱い。

➤ 希望する情報窓口

- テレビ番組と新聞記事が全ての年代において高いが、年代が高くなるほどその傾向が強い。学校の授業・講義を希望するのは20代・30代において有意に高い。（図6）

(6) 情報発信の際の留意点

- 無作為化比較試験（RCT）¹手法を用い、どのような情報が国際協力等に対する支持度合い等に影響するか測定したところ、以下の示唆が得られた。
 - 不特定多数を対象とする場合、プロジェクト活動のみと、日本の対外依存度について説明することで、平均的に ODA 支持を高めることができる。
 - 若年層をターゲットとする場合、日本の対外依存度のみか、これに加えて政府の援助方針を伝えると ODA への支持向上が期待できる。

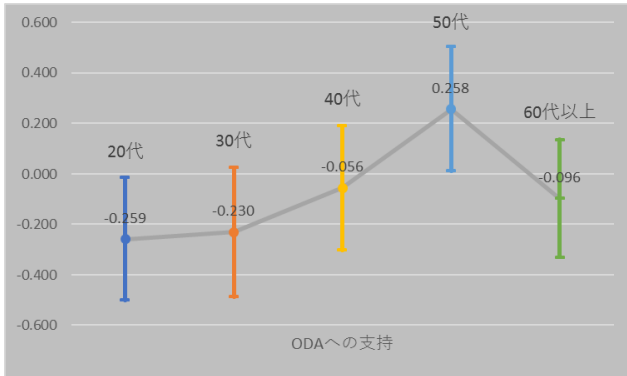
¹ 「日本の特色や強みを生かした援助を実施する」は前回 44.7%。「日本にとって好ましい国際環境の形成」、および「事業を実施する上での関係者の安全対策」は今回新たに回答項目として追加したものであり、前回との比較はできない。

² 2015 年国連総会での採択を受け、今回新たに設定した質問。

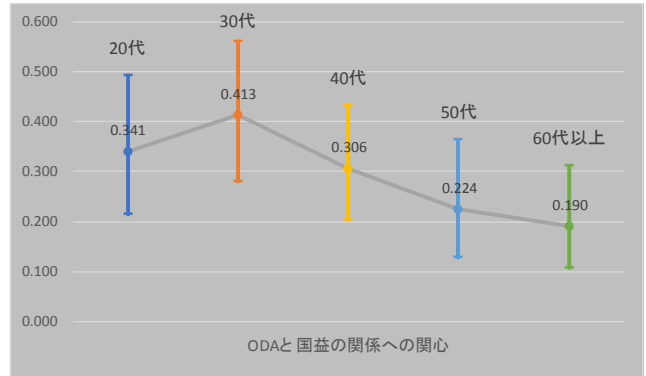
➤ ODA 支持が低い 20 代や 30 代について

- JICA 事業知識の情報源、そして希望する情報窓口として**学校の授業・講義**をあげる人が他の年代に比べ有意に多いこと、また発信する際は、「**国益との関係**」「**日本の対外依存度**（或いはこれに加えて**政府の援助方針**）」に留意。

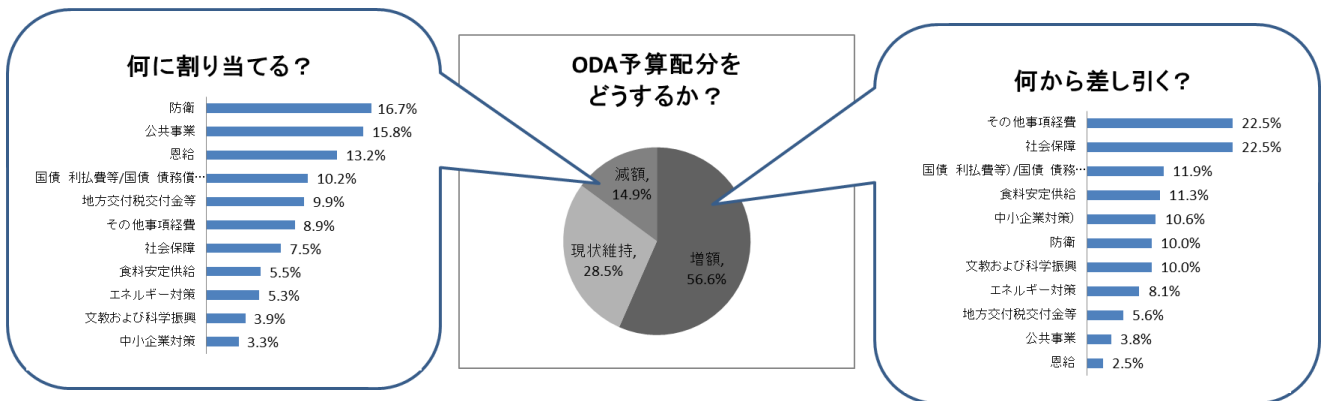
<図 1>



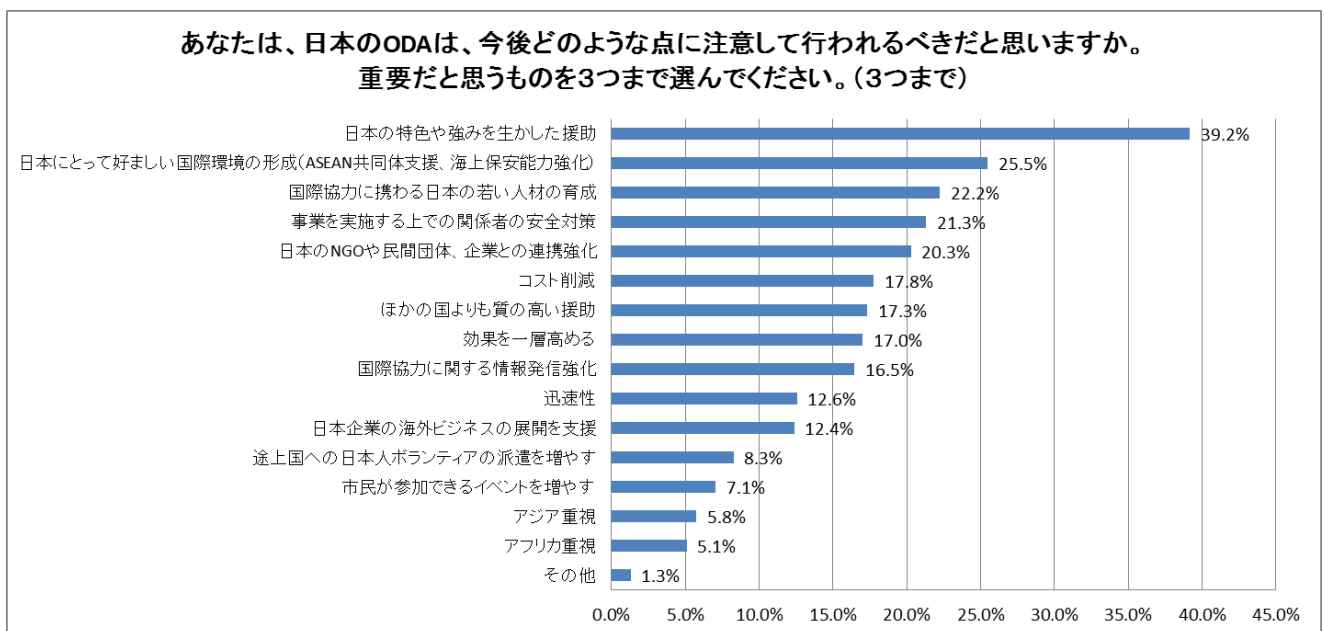
<図 2>



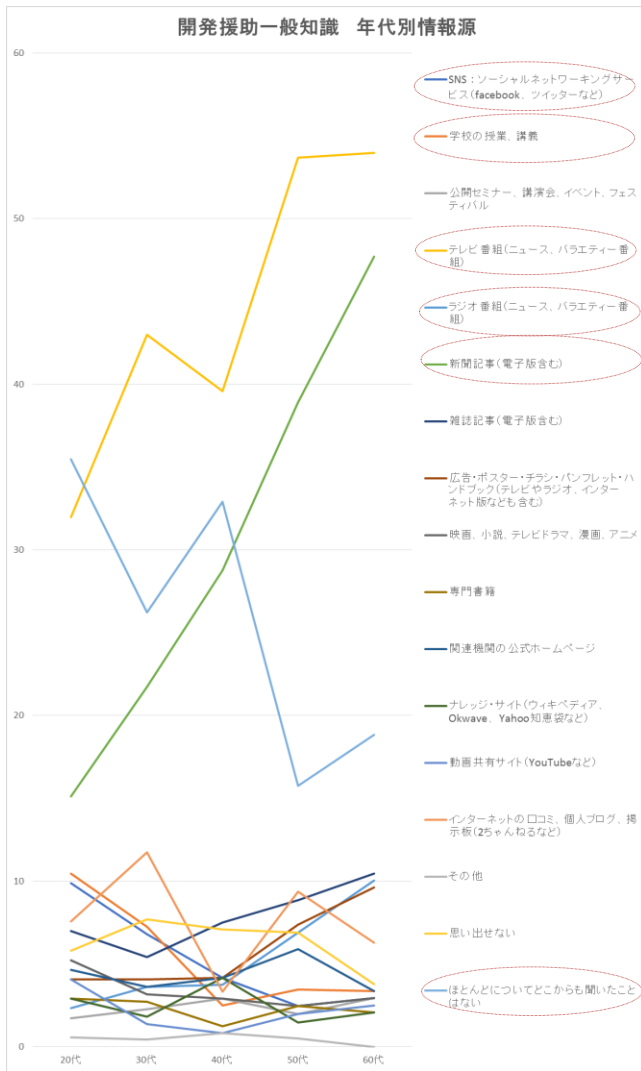
<図 3>



<図 4>

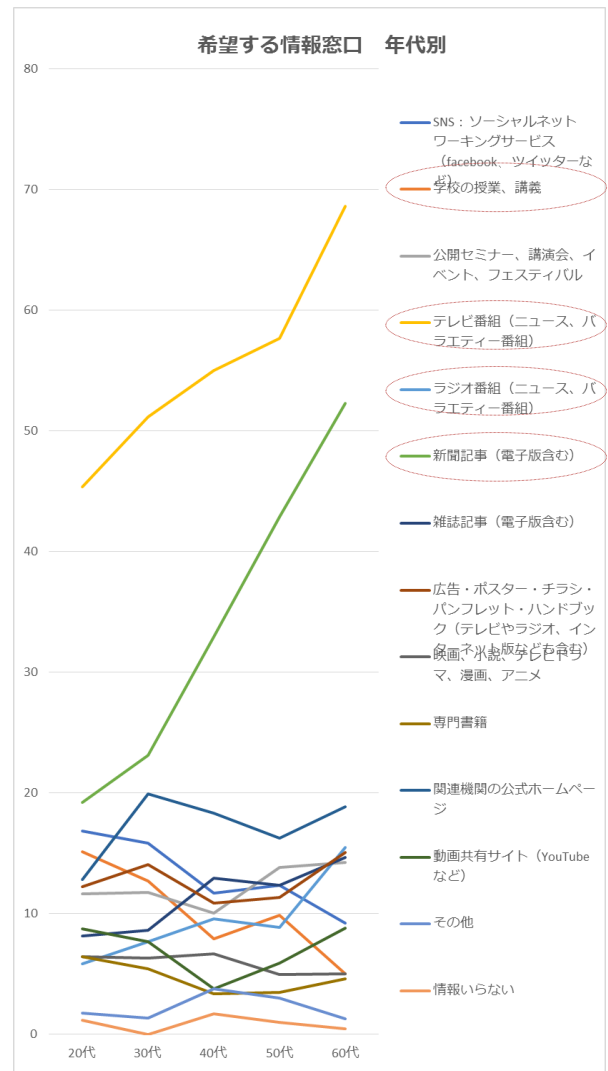


<図 5>



※○で囲ったものは、20代・30代とそれ以外で有意な差があるもの。

<図 6>



以上

ⁱ 回答者を無作為に処理群・制御群に割り付け、処理群となった回答者にそれぞれ異なる情報提供を行う調査手法。処理Aはエチオピアの農業案件をベースに「プロジェクト活動のみ」「インパクト分析のみ」「プロジェクト活動+インパクト分析」の3パターン、処理Bは「相互依存度調査」「政府の方針（開発協力大綱）」「相互依存度調査+政府の方針」の3パターン。